

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 20日

上場会社名 石川島建材工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5276

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部本部長

東京都

氏名 有元利信

TEL (03) 5221 - 7211

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

親会社名 石川島播磨重工業株式会社 (コード番号: 7013) 親会社における当社の株式保有比率: 53.5 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	50,786	1.7	972	△ 41.1	1,033	△ 35.7
13年 3月期	49,923	60.9	1,650	△ 0.3	1,606	△ 2.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
14年 3月期	377	△ 11.1	18.17	-		3.1	2.3	2.0
13年 3月期	424	△ 32.0	20.44	-		3.5	3.4	3.2

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 3百万円 13年 3月期 △1百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 20,744,798株 13年 3月期 20,745,078株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	44,213	12,415	28.1	598.52
13年 3月期	43,962	12,270	27.9	591.46

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 20,742,624株 13年 3月期 20,745,139株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	2,530	131	△ 931	5,516
13年 3月期	1,704	△ 658	△ 3,122	3,786

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外)2社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

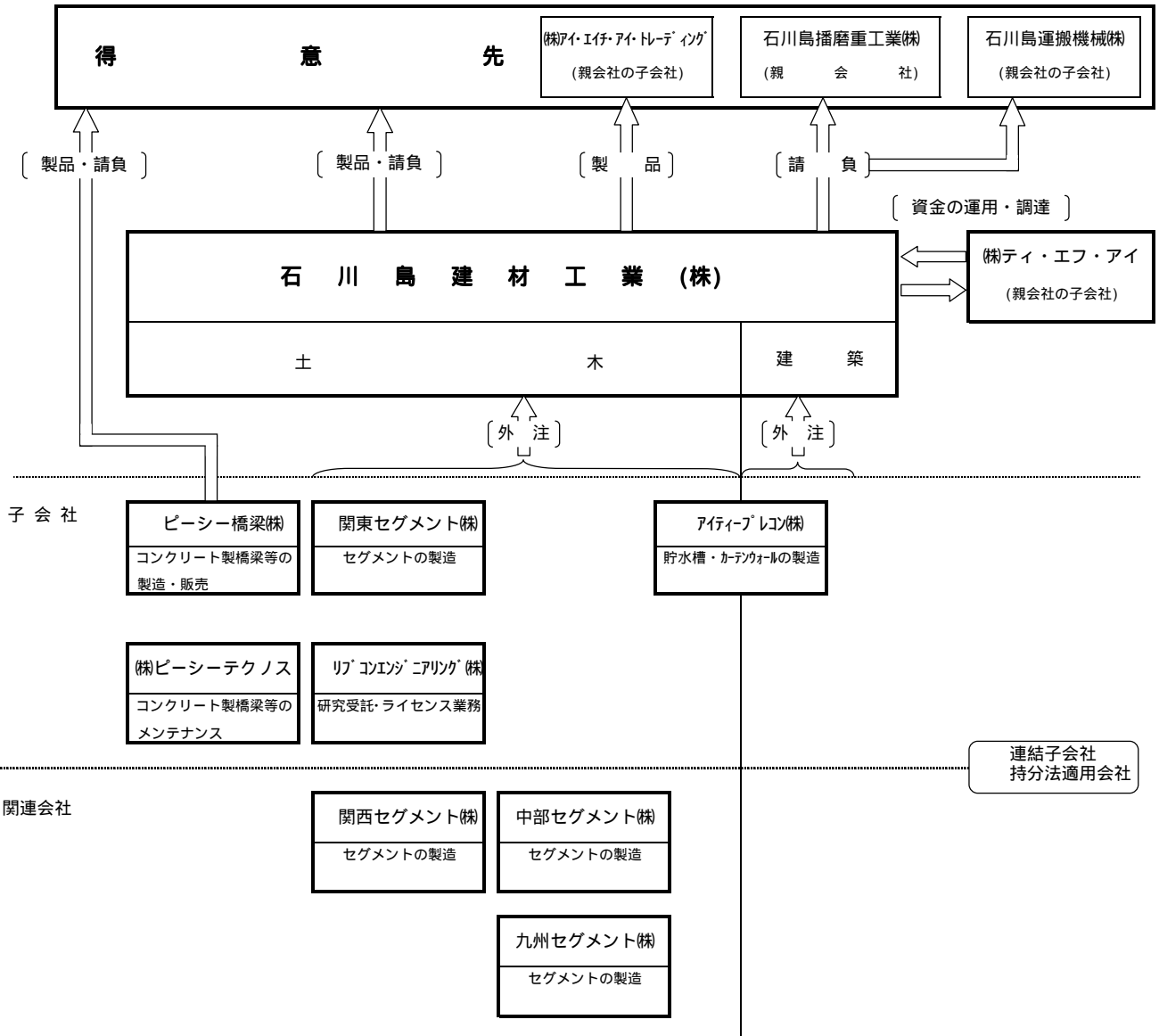
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,300	△ 920	△ 550
通期	50,000	1,090	430

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円73銭

企業集団の状況

当グループは、当社を中心に親会社及び当社の子会社5社、関連会社3社によって構成されており、主に土木事業と建築事業を展開しております。土木ではセグメント、コンクリート製橋梁、橋梁用プレハブ床版、URTElement、貯水槽等、建築については自走式駐車場、防音壁、カーテンウォール等の製造、施工、販売、メンテナンス等の事業を行っております。

当グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社であった石川島建材商事(株)は予定通り平成13年9月11日付で清算終了いたしました。このため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを従来の3セグメントから事業領域に合わせた2セグメントに変更いたしました。
2. 連結子会社の関東セグメント(株)は事業統合による効率化を図るため、平成13年9月1日付で同昭和興産(株)を合併し存続会社となりました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは

「技術をもって社会の発展に貢献する企業」を経営の基本方針として、今日までコンクリート技術を中核とした各種製品を開発し社会に貢献してまいりました。今後も製品の改良・開発を図るとともに社会のニーズに即応した高性能な製品を適正な価格で顧客先に供給できるようグループが一体となって邁進努力してゆく所存でございます。

顧客の満足を第一に、また顧客との信頼関係を更に深める為、業務の質的向上を推進し、経営体質の強化を図り、社会経済情勢の変化に伴う経営環境の変化に応じてグループ一丸となつてな一層のコスト・経費の縮減を進めており、製造機能等を担う関係会社とは生産体制の集中化・効率化により、さらに製・販・技一体となった製品造りを展開して、公共工事のコスト縮減方針ならびに市場の更なる競争激化に対処するよう努力いたしております。

親会社の石川島播磨重工業株式会社とは、互いの製品構成を整備しながら、良きパートナーとして強固な協力関係を維持して行く所存でございます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主配当と内部留保のバランスに配慮し、適正・妥当な利益配分を第一に長期的な経営基盤と財務の健全性の確保を考慮の上、安定的な配当水準を維持するため財務体質の改善強化を図りつつ適正な配当を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当グループを取巻く経営環境は依然厳しく、関係会社の効率化ならびに主力製品の構造・材質の変化への対応のため 9 月 1 日付で昭和興産(株)を関東セグメント(株)に吸収合併し、統合・強化いたしました。従来機種の営業体制の強化による受注の確保、新技術の商品化、新製品・新事業の開発および市場参入促進、グループ関係会社間の連携強化等により事業の維持・拡大を図りつつ組織を変更して事業の一貫管理体制をとり更なるコスト・費用の縮減・効率化を図ってゆく所存でございます。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、構造改革推進政策、公共工事の見直し・縮減、不良債権問題の処理等痛みを伴う諸政策への不安から民間投資は伸び悩み、雇用の状況も一層厳しさを増し、昨年9月アメリカで起きた同時多発テロは世界経済に更なる悲観材料となりました。IT関連産業でのリストラ、大規模小売チェーン店の行き詰まり、準大手総合建設会社の破綻など不透明感・不安感が広がる中で日本円と株価が値を下げ、経済は低調に推移してまいりました。当グループの主要客先である建設業界では状況は益々厳しく、限られた案件を巡っての競争激化、激しい価格競争等、当グループにとって引続き厳しい経営環境が続いて参りました。

このような情勢の中で、当グループは環境の変化に対応した営業体制へと強化を図り、夫々の事業においてきめ細かい営業活動を積極的に展開し努力して参りました結果、当期の受注総額は49,728百万円（対前期比6.5%増）となりました。

売上高につきましては、手持工事の完成および受注増に伴う売上計上増加等により、50,786百万円（対前期比1.7%増）となりました。この結果受注額以上の売上計上となり、受注残高は前期末に比べ1.9%減の53,308百万円となりました。

損益面につきましては、引続きコスト削減と期間費用の縮減に注力いたしましたが、厳しい環境下での利益率の低下に影響され、営業利益は972百万円、経常利益1,033百万円となりました。特別利益としては貸倒引当金の洗替差益35百万円、特別損失としては投資有価証券評価損51百万円、ゴルフ会員権評価損14百万円それぞれ計上いたしましたので、当期純利益は前回予想400百万円より24百万円減少し、377百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次にとおりであります。

土 木

受注高は公共事業の計画見直し、コストの縮減等により厳しい市場環境となっており、鉄道道路用資材が受注減となりましたが、橋梁、導管用資材の受注が増加したため42,366百万円（対前期比3.5%増）となりました。

売上高は鉄道道路用資材が手持工事を順調に完成し増加したほか、橋梁も上半期の遅れを下半期で取戻し、計画を上回る売上高を達成しましたが導管用資材等が減少した結果43,338百万円（対前期比1.1%減）となり、営業損益は1,757百万円の利益（対前期比27.0%減）となりました。

建 築

受注高は建築業界の競争激化および電力関係の設備投資縮減等により減少が危惧されましたが、自走式駐車場の受注が大きく増加したことにより7,361百万円（対前期比27.5%増）となりました。

売上高は自走式駐車場の売上増加が大きく寄与して7,447百万円（対前期比22.6%増）となりましたが、営業損益は274百万円の損失（対前期比7.7%損失減）となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度において、連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の減少等が大きく寄与した営業キャッシュ・フローが大幅にプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは有利子債務の縮小に努めた結果マイナスとなりましたが期末の資金は1,730百万円増加し、5,516百万円（前期比45.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は2,530百万円（前期比827百万円増）プラスとなりました。税金等調整前純利益は999百万円であり、たな卸資産の減少、買入れ債務の増加等プラス要因が売上債権の増加その他マイナス要因を上回った結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は設備は経常投資程度のものであり、貸付金の回収他回収がすすみ131百万円（前期比789百万円増）プラスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は931百万円（前期比2,191百万円増）マイナスとなりました。主に短期借入金等有利子債務の返済等によるものであります。

3. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、引続き当社の属する業界にとって厳しい経済環境が続くものと予想され、グループの収益性の確保のため、企業体質の改善、事業経営の健全化、安定化を目指し、固定費を含む総費用の縮減、コストの削減、体制の見直し等再生計画をすすめており、新製品・新技術ならびに新事業の開発・開拓および商品化に注力し、経営基盤の一層の強化を図って参る所存であります。

連結貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	前期末比 増 減	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	前期末比 増 減
	14.3.31 現在	13.3.31 現在			14.3.31 現在	13.3.31 現在	
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	34,668,878	33,859,311	809,567	流動負債	26,670,115	26,094,359	575,757
現金及び預金	4,895,865	3,785,630	1,110,235	支払手形及び買掛金	17,247,252	15,598,367	1,648,885
受取手形及び売掛金	19,869,920	18,819,343	1,050,577	短期借入金	2,930,000	3,445,816	515,816
たな卸資産	7,434,195	9,452,303	2,018,108	一年以内返済予定の 長期借入金	499,960	199,960	300,000
繰延税金資産	585,519	581,844	3,675	未払法人税等	426,313	610,673	184,360
その他の流動資産	1,892,796	1,276,150	616,646	前受金	3,638,323	4,472,356	834,033
貸倒引当金	9,417	55,958	46,541	繰延税金負債	910	-	910
				賞与引当金	505,141	526,656	21,516
				保証工事引当金	117,948	229,342	111,394
				その他の流動負債	1,304,268	1,011,189	293,081
固定資産	9,543,960	10,102,817	558,857	固定負債	3,304,493	3,847,602	543,109
(有形固定資産)	(6,940,220)	(7,160,112)	(219,893)	長期借入金	983,440	1,483,400	499,960
建物及び構築物	1,664,447	1,781,287	116,840	退職給付引当金	1,979,546	1,944,181	35,365
機械装置及び運搬具	1,204,074	1,342,354	138,281	役員退職慰労引当金	232,260	274,359	42,098
土地	3,837,611	3,837,611	-	連結調整勘定	109,247	145,662	36,416
その他の有形固定資産	234,088	198,860	35,228	負債合計	29,974,608	29,941,960	32,648
(無形固定資産)	(190,119)	(200,337)	(10,218)	【少数株主持分】			
その他の無形固定資産	190,119	200,337	10,218	少数株主持分	1,823,415	1,750,346	73,069
(投資その他の資産)	(2,413,621)	(2,742,367)	(328,746)	【資本の部】			
投資有価証券	468,243	512,074	43,832	資本金	1,665,000	1,665,000	-
繰延税金資産	1,033,376	1,042,693	9,317	資本準備金	1,005,000	1,005,000	-
その他の投資その他の資産	1,110,305	1,526,710	416,404	連結剰余金	9,760,155	9,610,634	149,521
貸倒引当金	198,303	339,110	140,807	その他有価証券評価差額金	14,504	10,538	3,967
				自己株式	836	274	561
				資本合計	12,414,815	12,269,822	144,993
資産合計	44,212,838	43,962,128	250,710	負債、少数株主持分及び資本合計	44,212,838	43,962,128	250,710

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	前 期 比 増 減
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月3 1日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
売 上 高	50,785,961	49,922,983	862,978
売 上 原 価	43,016,926	41,219,279	1,797,647
売 上 総 利 益	7,769,035	8,703,704	934,669
販売費及び一般管理費	6,796,575	7,053,626	257,051
営 業 利 益	972,460	1,650,078	677,618
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	8,226	13,272	5,046
持分法による投資利益	3,124	-	3,124
連結調整勘定償却額	37,048	36,416	632
その他の営業外収益	77,676	58,711	18,965
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	46,752	48,948	2,196
持分法による投資損失	-	1,008	1,008
その他の営業外費用	18,585	102,477	83,892
経 常 利 益	1,033,197	1,606,044	572,847
特 別 利 益			
貸倒引当金戻入益	34,543	42,346	7,803
特 別 損 失			
投資有価証券評価損	50,833	-	50,833
過年度退職給付引当金繰入額	-	482,435	482,435
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	149,305	149,305
ゴルフ会員権評価損	13,590	103,452	89,862
ゴルフ会員権売却損	-	77,576	77,576
割 増 退 職 金	-	49,187	49,187
事業所移転費用	4,580	51,325	46,745
税金等調整前当期純利益	998,737	735,110	263,627
法人税、住民税及び事業税	500,204	717,664	217,460
法人税等調整額	8,905	532,275	541,180
少数株主利益	112,710	125,784	13,074
当 期 純 利 益	376,918	423,937	47,019

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
連結剰余金期首残高	9,610,634	9,471,094
連結剰余金減少高		
配当金	186,706	228,198
役員賞与	40,691	56,199
当期純利益	376,918	423,937
連結剰余金期末残高	9,760,155	9,610,634

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	998,737	735,110
減価償却費	575,135	623,801
連結調整勘定償却額	37,048	36,416
貸倒引当金の増加額（又は減少額（ ））	34,543	115,691
賞与引当金の減少額	21,516	74,284
退職給付引当金の増加額	35,365	360,971
役員退職慰労引当金の減少額	42,098	5,552
保証工事引当金の増加額（又は減少額（ ））	111,394	209,819
受取利息及び受取配当金	8,226	13,272
支払利息	46,753	48,948
投資有価証券売却損及び評価損	50,822	-
持分法による投資損失（又は利益（ ））	3,124	1,008
有形固定資産売却損	9,561	81,217
ゴルフ会員権売却損及び評価損	16,209	181,028
売上債権の減少額（又は増加額（ ））	1,063,907	2,832,637
たな卸資産の減少額	2,020,692	948,647
その他の資産の増加額	215,699	120,732
仕入債務の増加額（又は減少額（ ））	1,639,285	1,680,946
その他負債の減少額	550,303	1,037,921
役員賞与の支払額	40,691	56,199
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	12,054	11,915
その他	97	26,101
小 計	3,251,859	3,127,741
利息及び配当金の受取額	10,226	17,099
利息の支払額	47,242	45,853
法人税等の支払額	684,564	1,395,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,530,279	1,703,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	312,514	664,395
投資有価証券取得による支出	12,926	-
貸付による支出	22,000	-
貸付金の回収による収入	241,190	74,730
その他	237,496	68,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,246	657,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	515,815	4,492,520
長期借入れによる収入	-	1,800,000
長期借入金の返済による支出	199,960	116,640
配当金の支払額	187,142	228,114
少数株主への配当金の支払額	27,796	84,685
その他	577	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,290	3,121,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	1,730,235	2,076,256
現金及び現金同等物の期首残高	3,785,630	5,861,886
現金及び現金同等物の期末残高	5,515,865	3,785,630

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲に関する事項： 連結子会社は次の4社であります。
ピーシー橋梁(株)・関東セグメント(株)・アイティープレコン(株)・
リブコンエンジニアリング(株)
なお、石川島建材商事(株)は平成13年9月11日付で清算終了し、
昭和興産(株)は平成13年9月1日付で関東セグメント(株)に合併されて
おります。
非連結子会社は(株)ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、
当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表
に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項： 関連会社1社について持分法を適用しております。
関西セグメント(株)
非連結子会社1社(株)ピーシーテクノス)と他の関連会社2社(中部
セグメント(株)、九州セグメント(株))は連結純損益および連結剰余金
に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要
な影響を及ぼしておりませんので、持分法を適用せず原価法により
評価しております。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項： リブコンエンジニアリング(株)の決算期は1月31日であるため、1月
31日現在の決算財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間
に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法
により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの …… 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料及び貯蔵品 …… 主として移動平均法による低価法
製品・仕掛品及び半成工事 …… 個別法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 …… 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)
については、定額法によっております。
無形固定資産 …… 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)に
ついては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって
おります。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準に
よっております。
 - (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 …… 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績
率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能
性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
保証工事引当金 …… 工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入
額のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。

- 退職給付引当金・・・・・・ 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金・・・・・・ 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法・・・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理・・・・・・ 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の

評価に関する事項： 全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項： 5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに

関する事項： 連結剰余金計算書は確定方式に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書

における資金の範囲： 連結キャッシュ・フローにおける資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		9,493,561 千円	9,111,788 千円
2. 非連結子会社及び関連会社株式		242,512 千円	242,970 千円
3. 担保資産及び担保付債務			
担保提供資産	土 地	1,118,200 千円	1,118,200 千円
	建 物	323,610 千円	351,500 千円
	計	1,441,810 千円	1,469,700 千円
担保付債務	短 期 借 入 金	100,000 千円	100,000 千円
	長 期 借 入 金	750,000 千円	850,000 千円
	計	850,000 千円	950,000 千円
4. 偶発債務			
従業員(住宅資金)の金融機関借入金に対する保証債務		72,778 千円	90,201 千円
5. 連結会計年度末日満期手形			
手形は交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。			
	受 取 手 形	124,935 千円	382,110 千円
	支 払 手 形	947,673 千円	867,085 千円

(連結損益計算書関係)		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運 搬 費		715,986 千円	796,959 千円
従 業 員 給 料 手 当		2,052,573 千円	2,509,356 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額		201,139 千円	217,358 千円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		147,582 千円	131,641 千円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		59,122 千円	70,330 千円
減 価 償 却 費		99,035 千円	141,440 千円
研 究 開 発 費		159,497 千円	161,745 千円
営 業 見 積 費		450,953 千円	412,799 千円
賃 借 料		611,573 千円	748,029 千円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,895,865 千円	3,785,630 千円
短期貸付金(余資運用)	620,000 千円	- 千円
現金及び現金同等物	5,515,865 千円	3,785,630 千円

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)

当連結会計年度				前連結会計年度			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	51,141	28,386	22,755	機械装置 及び運搬具	50,036	19,577	30,459
その他有形 固定資産	340,898	235,704	105,194	その他有形 固定資産	364,773	230,942	133,831
その他無形 固定資産	101,071	88,645	12,426	その他無形 固定資産	107,103	78,813	28,290
合計	493,110	352,735	140,375	合計	521,912	329,332	192,580

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年 内	65,127 千円	98,197 千円
1 年 超	75,247 千円	94,383 千円
合計	140,374 千円	192,580 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	88,942 千円	116,763 千円
減価償却費相当額	88,942 千円	116,763 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位 千円)

	土 木	建 築	商 業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	43,834,049	6,073,238	15,696	49,922,983	-	49,922,983
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	309	309	309	-
計	43,834,049	6,073,238	16,005	49,923,292	309	49,922,983
営業費用	41,425,857	6,370,404	21,567	47,817,828	455,077	48,272,905
営業損益	2,408,192	297,166	5,562	2,105,464	455,386	1,650,078
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	36,075,981	4,178,338	7,771	40,262,090	3,700,038	43,962,128
減 価 償 却 費	571,142	35,622	6	606,770	17,031	623,801
資 本 的 支 出	730,720	4,998	-	735,718	18,595	754,313

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位 千円)

	土 木	建 築	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	43,338,500	7,447,461	50,785,961	-	50,785,961
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,338,500	7,447,461	50,785,961	-	50,785,961
営業費用	41,581,631	7,721,831	49,303,462	510,039	49,813,501
営業損益	1,756,869	274,370	1,482,499	510,039	972,460
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	34,474,172	5,564,603	40,038,776	4,174,062	44,212,838
減 価 償 却 費	521,266	33,686	554,952	20,183	575,135
資 本 的 支 出	328,206	19,359	347,565	19,510	367,075

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 土 木 - -セグメント・橋梁用プレハブ床版・URTエレメント及び掘進機の賃貸・貯水槽・PC製品
- (2) 建 築 - -自走式駐車場・防音壁・PCカーテンウォール
- (3) 商 業 - -セメント・各種鋼材他の土木・建築用資材

(注)従来、商業を独自に営んでおりました連結子会社の石川島建材商事(株)が清算終了したことに伴い、当連結会計年度より事業領域から外れております。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	510,039	458,053	提出会社の総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	4,174,062	3,648,447	提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等、繰延税金資産(流動及び固定)

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

生産（仕入）、受注及び販売の状況

1．生産実績（仕入実績）

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度		対前期比(%)	
	生産金額	仕入金額	生産金額	仕入金額	生産金額	仕入金額
土 木	34,791,667	-	34,824,961	-	0.1	-
建 築	7,233,695	-	5,883,463	-	22.9	-
商 業	-	-	-	14,832	-	-
合 計	42,025,362	-	40,708,424	14,832	3.2	-

(注) 生産金額は、製造原価によっております。

2．受注状況

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度		対前期比(%)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
土 木	42,366,181	45,776,876	40,915,218	46,749,195	3.5	2.1
建 築	7,361,369	7,531,218	5,773,622	7,617,310	27.5	1.1
商 業	-	-	16	-	-	-
合 計	49,727,550	53,308,094	46,688,856	54,366,505	6.5	1.9

3．販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比(%)
	金 額	金 額	
土 木	43,338,500	43,834,049	1.1
建 築	7,447,461	6,073,238	22.6
商 業	-	15,696	-
合 計	50,785,961	49,922,983	1.7

有価証券関係

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在） （単位 千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	-	-	-
債 券	4,381	5,594	1,213
そ の 他	10,000	10,070	70
小 計	14,381	15,664	1,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	91,225	65,873	25,352
債 券	-	-	-
そ の 他	5,262	3,894	1,368
小 計	96,487	69,767	26,720
合 計	110,868	85,431	25,437

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容
及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）（単位 千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	140,300
合 計	140,300

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日現在） （単位 千円）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
転 換 社 債	-	2,000	3,000	-
そ の 他	10,070	3,894	-	-
小 計	10,070	5,894	3,000	-

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	46,905	56,197	9,292
債 券	4,381	5,735	1,354
そ の 他	10,000	11,553	1,553
小 計	61,286	73,485	12,199
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	93,119	61,554	31,565
債 券	-	-	-
そ の 他	5,251	4,542	709
小 計	98,370	66,096	32,274
合 計	159,656	139,581	20,075

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容
及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	129,523
合 計	129,523

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）（単位：千円）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
転 換 社 債	-	2,000	3,000	-
そ の 他	-	14,541	-	-
小 計	-	16,541	3,000	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で退職一時金制度については3社が有しており、また適格退職年金制度については2社が採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務	3,413,367千円	3,202,575千円
年金資産	1,095,428千円	1,022,859千円
小計(+)	2,317,939千円	2,179,716千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円	千円
未認識数理計算上の差異	338,393千円	235,535千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円	千円
合計(+ + +)	1,979,546千円	1,944,181千円
前払年金費用	千円	千円
退職給付引当金(-)	1,979,546千円	1,944,181千円

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
勤務費用(注)	188,393千円	188,458千円
利息費用	90,620千円	98,974千円
期待運用収益	18,457千円	18,470千円
会計基準変更時差異の費用処理額	千円	482,435千円
数理計算上の差異の費用処理額	33,010千円	千円
過去勤務債務の費用処理額	千円	千円
退職給付費用 (+ + + + +)	293,566千円	751,397千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	3.0%
期待運用収益率	1.9%	1.9%
過去勤務債務の額の処理年数	5年～10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年～10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
数理計算上差異の処理年数		
会計基準変更時差異の処理年数		1年

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
退職給付引当金繰入超過額	730,855 千円	709,896 千円
役員退職慰労引当金	97,122 千円	113,528 千円
賞与引当金繰入超過額	137,523 千円	101,705 千円
貸倒引当金繰入超過額	45,747 千円	103,558 千円
保証工事引当金繰入超過額	46,792 千円	-
未払事業税・事業所税	38,644 千円	55,113 千円
未実現損益	12,890 千円	29,533 千円
資産評価損	305,303 千円	195,176 千円
繰越欠損金	248,324 千円	327,567 千円
その他	86,228 千円	114,085 千円
繰延税金資産小計	1,749,428 千円	1,750,161 千円
評価性引当額	130,533 千円	122,868 千円
繰延税金資産合計	1,618,895 千円	1,627,293 千円

繰延税金負債

貸倒引当金の調整	910 千円	2,756 千円
繰延税金負債合計	910 千円	2,756 千円
繰延税金資産の純額	1,617,985 千円	1,624,537 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	42.06 %	42.06 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.07 %	12.87 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.67 %	7.78 %
住民税均等割	5.49 %	7.39 %
持分法による投資損益	0.14 %	0.06 %
連結調整勘定当期償却額	1.56 %	2.08 %
評価性引当額の増減	2.01 %	23.89 %
その他	0.74 %	3.41 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.98 %	25.22 %

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		
親会社	石川島播磨重工業(株)	東京都千代田区	千円 64,924,757	機械・物流・鉄構・プラント・航空エンジン・船舶海洋等の製造販売	直接 53.90%	間接 -%	
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	
	役員 兼任 4人 転籍 9人	事業上の関係 建築工事等の請負	営業取引	建築工事等請負	千円 5,244,483	売掛金 未収入金 前受金	千円 3,194,049 3,126 242,723
				現地工事費用	122,364	未払金	49,836
期末残高						千円	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建築工事等の請負については、工事ごとに見積価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
- (2) 現地工事費用については、提示された請求内容、金額を勘案し、交渉の上、決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		
関連会社	関西セグメント(株)	兵庫県龍野市	千円 30,000	金属の加工業	直接 27.70%	間接 -%	
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	
	役員 兼任 3人	事業上の関係 当社製品の製造	営業取引	スチールセグメント及びコンクリートセグメント用部材の製造	千円 945,580	買掛金 支払手形	千円 80,523 248,045
							千円
期末残高						千円	

取引条件及び取引条件の決定方針等

スチールセグメント及びコンクリートセグメント用部材の製造については、材料費は市場の実勢価格、加工費は毎期提示される希望価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		
関連会社	中部セグメント(株)	山梨県巨摩郡富沢町	千円 15,000	金属の加工業	直接 40.00%	間接 -%	
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	
	役員 兼任 2人	事業上の関係 当社製品の製造	営業取引	スチールセグメントの製造	千円 652,695	買掛金 支払手形	千円 68,766 198,250
							千円
期末残高						千円	

取引条件及び取引条件の決定方針等

スチールセグメントの製造については、材料費は市場の実勢価格、加工費は毎期提示される希望価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	
関連会社	九州セグメント(株)	福岡県直方市	千円 15,000	金属の加工業	直接 46.67%	間接 -%
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目
	役員の兼務等 兼任 2人	事業上の関係 当社製品の製造	営業取引	千円 444,396	買掛金 支払手形	千円 76,928 105,514

取引条件及び取引条件の決定方針等

スチールセグメント及びコンクリートセグメント用部材の製造については、材料費は市場の実勢価格、加工費は毎期提示される希望価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	
親会社の子会社	石川島運搬機械(株)	東京都中央区	千円 2,647,500	パーキングシステム・クレーン・コンベヤの製造販売メンテナンス	直接 0.02%	間接 -%
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目
	役員の兼務等 なし	事業上の関係 建築工事の請負	営業取引	千円 59,020	売掛金	千円 47,250

取引条件及び取引条件の決定方針等

建築工事の請負については、工事ごとに見積価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	
親会社の子会社	(株)ティ・エフ・アイ	東京都千代田区	千円 707,638	売掛・手形債権の買取りリース業	直接 -%	間接 -%
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目
	役員の兼務等 転籍 1人	事業上の関係 当社資金の運用・調達及びOA機器の賃借	営業外取引	千円 21,100,000 2,618	短期貸付金 -	千円 400,000 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の運用・調達については、その金額と期間により、市場実勢金利等を勘案して決定しており、OA機器の賃借については一般的取引条件と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	
親会社の子会社	(株)アイ・イチ・アイ・トレーディング	東京都中央区	千円 200,000	産業用各種機械ならびに酒類、農水産物等の販売	直接 -%	間接 -%
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目
	役員 なし	業務上の関係 当社製品の販売	営業取引	セグメント用部材、土木用資材の販売	千円 2,582,606	売掛金 受取手形
				セグメント用部材、土木用資材の仕入	136,033	買掛金
					期末残高	千円
					466,543	286,254
						6,819

取引条件及び取引条件の決定方針等

セグメント用部材、土木用資材の販売については、一般的取引条件と同様に決定しております。